

平成22年度 学校法人聖泉学園(聖泉大学・聖泉大学短期大学部)財務状況

本決算は、公認会計士ならびに監事の監査を経たうえで、理事会、評議員会で承認されたものです。

公開する財務情報書類の内、資金収支計算書は企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いもので、教育研究活動の資金の流れ中心に収支を明らかにして、一年間の資金の動きを集計しています。消費収支計算書は、企業会計の損益計算書に近いもので、年度の経営状況を明らかにするものです。貸借対照表は期末時点での財務状況を表しています。財務情報書類については、学内にて公開しており、常時閲覧できます。

資金収支計算書

平成22年 4月 1日 から
平成23年 3月31日 まで

<総括表>

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	368,500,000	371,435,000	△ 2,935,000
手数料収入	5,708,000	5,958,280	△ 250,280
寄付金収入	800,000	807,440	△ 7,440
補助金収入	158,711,000	158,711,000	0
国庫補助金収入	158,711,000	158,711,000	0
資産運用収入	1,608,000	1,762,758	△ 154,758
資産売却収入	0	160,000,000	△ 160,000,000
事業収入	35,430,000	35,041,000	389,000
雑収入	6,267,000	6,547,794	△ 280,794
前受金収入	172,340,000	181,477,500	△ 9,137,500
その他の収入	49,824,007	46,254,627	3,569,380
資金収入調整勘定	△ 126,587,500	△ 270,000,756	143,413,256
前年度繰越支払資金	707,838,680	707,838,680	
収 入 の 部 合 計	1,380,439,187	1,405,833,323	△ 25,394,136
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	370,210,000	369,713,292	496,708
教育研究経費支出	197,070,000	197,656,733	△ 586,733
管理経費支出	106,827,000	95,248,033	11,578,967
施設関係支出	228,594,000	308,131,312	△ 79,537,312
設備関係支出	116,039,000	7,232,691	108,806,309
その他の支出	49,931,923	79,880,148	△ 29,948,225
資金支出調整勘定	△ 13,635,440	△ 13,074,046	△ 561,394
次年度繰越支払資金	325,402,704	361,045,160	△ 35,642,456
支 出 の 部 合 計	1,380,439,187	1,405,833,323	△ 25,394,136

消費収支計算書

平成22年 4月 1日 から
平成23年 3月31日 まで

<総括表>

(単位 円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	368,500,000	371,435,000	△ 2,935,000
手数料	5,708,000	5,958,280	△ 250,280
寄付金	1,037,000	1,085,284	△ 48,284
補助金	158,711,000	158,711,000	0
国庫補助金	158,711,000	158,711,000	0
資産運用収入	1,608,000	1,762,758	△ 154,758
事業収入	35,430,000	35,041,000	389,000
雑収入	6,267,000	6,547,794	△ 280,794
帰属収入合計	577,261,000	580,541,116	△ 3,280,116
基本金組入額合計	△ 309,461,500	△ 75,036,493	△ 234,425,007
消費収入の部合計	267,799,500	505,504,623	△ 237,705,123
消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	369,785,310	369,324,602	460,708
教育研究経費	259,470,000	257,198,317	2,271,683
管理経費	107,777,000	96,205,696	11,571,304
資産処分差額	35,171,500	35,746,914	△ 575,414
徴収不能額	1,390,000	0	1,390,000
徴収不能引当金繰入額	2,375,000	807,500	1,567,500
徴収不能引当金繰入額	2,375,000	807,500	1,567,500
消費支出の部合計	775,968,810	759,283,029	16,685,781
当年度消費支出超過額	508,169,310	253,778,406	
前年度繰越消費支出超過額	915,042,995	915,042,995	
翌年度繰越消費支出超過額	1,423,212,305	1,168,821,401	

貸借対照表

平成23年 3月31日

<総括表>

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	1,708,660,216	1,649,364,530	59,295,686
有形固定資産	1,704,582,899	1,645,047,814	59,535,085
その他の固定資産	4,077,317	4,316,716	△ 239,399
流動資産	400,620,131	752,279,117	△ 351,658,986
資 産 の 部 合 計	2,109,280,347	2,401,643,647	△ 292,363,300
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	111,235,459	111,624,149	△ 388,690
流動負債	218,244,730	331,477,427	△ 113,232,697
負 債 の 部 合 計	329,480,189	443,101,576	△ 113,621,387
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	2,902,621,559	2,827,585,066	75,036,493
第4号基本金	46,000,000	46,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	2,948,621,559	2,873,585,066	75,036,493
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越 消費支出 超過額	1,168,821,401	915,042,995	253,778,406
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 1,168,821,401	△ 915,042,995	△ 253,778,406
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負 債 の 部、基 本 金 の 部 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	2,109,280,347	2,401,643,647	△ 292,363,300

解説

平成22年度決算（経年比較）によると、消費収支の収入面において、前年度との比較で約4億円の減収になっているが、その要因は、主に短期大学部介護福祉学科の募集停止に伴う補助金停止と学納金収入の減少に加えて、前年度には看護学部開設に対する外部医療機関からの寄附金によるものである。基本金組入額は、看護実習棟の新築取得、看護教育機器備品取得に対して、売却した遊休地及び構築物の除却、情報機器の除却等を差し引いており、基本金組入後の消費収入の部の合計は5億550万円となった。支出面での前年度との増加要因として、教育研究経費及び管理経費は、奨学費やGP（学生支援）事業の一環として各種講座開設に係る業務委託費、看護学部開設に向けての広報費等によるものである。消費支出の合計額は7億5千900万円となり、学校法人の全体の収支差額は、2億5千400万円の支出超過となった。また、資金収支上では、看護学部開設に係る新棟の建築及び教育研究用機器備品の整備に多くの経費を支出され、次年度繰越支払資金は21年度実績より、3億6千万円と減少した。今後、向こう3年間（看護学部完成年度）は、法人の収支は支出超過が見込まれるため、流動資産を計画的に運用する必要がある。

計算書類の主な科目の簡単な説明

資金収支計算書と消費収支計算書の共通の科目で「学生生徒等納付金収入」は当年度の学費(授業料、教育充実費)と入学申込金などの学生から納付されたもので、収入のうち最も大きな割合を占めている。「手数料収入」は入学検定料が主であり、「補助金収入」は国などから交付される補助金である。「資産運用収入」は預金の受取利息、施設設備利用料収入。「資産売却収入」は校舎外の遊休地、駐車場等を売却したものであり、「事業収入」は公開講座の受講料、学生宿舍使用料等である。

*資金収支計算書の「前受金収入」は、次年度入学生の入学申込金、学費、在学生の次年度学費が当年度に納付された収入である。「その他の収入」は、預り金収入や前期末未収入金収入などで、「雑収入」との違いは、消費収支計算書に影響しない点である。「資金収入調整勘定」を収入として計上しているが、未収となっている期末未収入金や前受金として前年度までに受け入れた収入を、次年度に本来の科目に計上した前期末前受金を調整する科目で、マイナス表示される。

*「人件費支出」は教職員の給与等である。「教育研究経費支出」は、教育・研究活動や学生の学習支援、課外活動支援に支出する経費で、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、印刷製本費などがある。「管理経費支出」は、教育研究以外の活動に支出する経費をいう。学生募集活動に係る経費は管理経費で、教育研究費経費と同様の科目があるが、別に広報費、福利費、渉外費などがある。「施設関係支出」は、土地、建物、構築物、建設仮勘定など。「設備関係支出」は、教育研究用機器備品、図書などである。「その他の支出」は前払金支払支出や前期末未払金支払支出など。「資金支出調整勘定」は支出として計上しているが、未払いとなる「期末未払金」や前年度までに支払っている経費を、当年度に本来の科目に計上した「前期末前払金」等を調整する為の科目で、マイナス表示される。

*消費収支計算書の「帰属収入合計」は学生の納付金、手数料、寄付金、補助金など学校法人に帰属する収入である。「基本金組入額合計」は学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための金額で、消費支出に充当させずに帰属収入から組入れた金額で、本学では教育の充実向上のために取得した固定資産の額である第1号基本金と、必要な運転資金を常時保持するため、恒常的に保持すべき資金である第4号基本金を組み入れている。科目の多くは資金収支計算書と同様「資産処分差額」は不動産などを売却しその代価が帳簿残高を下まわったその差額、及び機器備品、図書等を除却処分した場合の処分時点の帳簿残高を計上している。(直接にはお金の支出は伴わない。)
「徴収不能引当金繰入額」は、学費等その回収不能額を見積もって引当金を設けることをいい、消費収入が消費支出より多い場合、その差額を「当年度消費収入超過額」と表示し、逆の場合は「当年度消費支出超過額」と表示している。

*貸借対照表の資産の部の「固定資産」は、土地、建物、構築物、機器備品等の有形固定資産と電話加入権、施設利用権（下水道の受益者負担金）等のその他の固定資産をいう。「流動資産」は現金預金、未収入金、前払金等をいう。負債の部は「固定負債」退職給与引当金、「流動負債」は未払金、前受金、預り金等である。「消費収支差額」は、「当年度消費収入超過額」又は「当年度消費支出超過額」の各年度の合計額が貸借対照表の「消費収支差額の部合計」になる。